

国立大学法人長岡技術科学大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化を先取「技学」を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指している。第2期中期目標期間においては、高専との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図ること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、総合戦略室の各戦略チームにおいて、中期計画を具体的に推進し、次期中期計画の策定等も踏まえた中長期ビジョンを策定するための戦略である「中長期成長戦略」及び「アクションプラン」として取りまとめ、これらに基づき実施する体制を整えているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営体制の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学との協働又は連携事業等に深く関わる高専教員から、学長の求めに応じて助言、提言を受ける連携推進教員14名を配置し、大学と高専の連携による教育、研究、社会貢献等のさらなる進展を目指す体制を整えている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金等の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金申請支援ワーキンググループメンバーをアドバイザーとした、申請書作成の相談・アドバイス体制を整備するとともに、科研費公募等説明会を実施し、大型科研費を獲得した若手教員が申請書の書き方の事例等を紹介するなどの取組により、平成23年度科学研究費助成事業の新規採択率が18.2%から29.0%に上昇している。
- 新技術説明会、技術シーズプレゼンテーション等の研究成果の発表会等の開催、他機関主催のマッチングイベント等に出展等を行ったことにより、企業等との共同研究による受入額は4億5,174万円（対前年度比24.4%増）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総合戦略室の各戦略チームの戦略事項をまとめた中長期成長戦略の「技学を発信する広報の展開」について、広報戦略チームとして、30年後を見据えた大学の活動、広報として何をなすべきか等を踏まえ、戦術と時間軸を考えた具体的なアクションプランを策定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

〔①施設設備の整備等、②安全管理、③法令遵守〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機械、設備ごとに法的管理をする手法として、SDS（セーフティ・データ・シート）活動を取り入れ、届出、点検、資格等、適用法令を確認し適正に使用する制度として定めるとともに、学内説明会による普及促進を図り、610件の提出があり、今後、各研究室等において適用法令の確認やリスク低減措置を施すなど、自主的な運用を行い、

必要に応じてシートを更新することとしているほか、シンポジウムや講演会を通じて学外に PR するとともに、SDS の実施方法等のウェブサイトへの公表を検討している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 人間環境共生型持続可能社会の構築に貢献する技術者育成を行うため、大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」を平成 24 年 4 月から設置し、環境・エネルギー問題に関連して、事前にあらゆる事象を想定することにより、リスクを低減し安全を確保する「システム安全」の考え方を取り入れた原子力の安全確保に対応できる人材の育成を目指している。
- システム安全の概念と制御システム（センサ・アクチュエータ・システム）等の最先端技術の知識・研究能力を統合的・融合的に身に付けることにより、これまでになく先進技術のイノベーションを行うことができる、安全パラダイム指向型研究者（博士）の養成と新たな研究分野の開拓を目指し、大学院博士後期課程に安全パラダイム指向コースを設置している。
- 研究プロジェクト「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築」において、ハノイ工科大学（ベトナム）と連携し、ベトナムでキックオフ国際シンポジウム（講演 21 件、参加者 43 名）を開催している。
- 研究プロジェクト「低炭素社会のためのメタン高度利用技術」に関する公開シンポジウム（講演 4 件、参加者 89 名）を「メタン利用におけるバイオの展開」を主要テーマとして開催したほか、マレーシアで国際シンポジウム（講演 34 件、参加者 50 名）を開催している。
- 新潟県次世代地域エネルギー開発拠点の中核機関として、地域の産業界及び地方自治体等の関連機関と連携し、メタン研究会では、未利用エネルギーの活用のためのコンソーシアムを構築、小型風力研究会では、太陽光発電装置の応用展開による実用化の計画を進行するなど、各研究会を中心に地域エネルギー活用研究を推進している。
- 新潟県小千谷市の原子力安全対策を支援するため、同市が作成する原子力災害対策を含む地域防災計画への助言や原子力に関する専門知識を持った職員の育成等を目的とした、原子力安全対策支援パートナー協定を締結している。
- 高専と協働した「技術者育成アドバンスドコース」により、高専教員と協働した授業科目を高専で開講し、高専の学生に、より高度な内容を学ぶ機会を提供している。
- 長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムについて、大学及び 51 高専 55

キャンパスの機器及びシステムの導入が完了し、第Ⅱ期の運用を開始し、また、電子ジャーナル及びデータベースコンソーシアムを国立高等専門学校機構と連携して一括契約を行い、各高専に対して安定的な学術情報の提供を維持するとともに、各高専における経費削減、管理の効率化及び事務処理の省力化に貢献している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 被災者の一時帰宅支援のため、福島県で実施された緊急被ばくスクリーニングに、教員の派遣を行っている。
- 各種構造物や地盤等の被災状況について、現地で調査活動を実施し、関係学会、シンポジウム、公開講座等で講演を行い、防災力強化に向けた情報発信を行っている。
- 被災した大学の学生等に対し、図書館の利用、対面授業及び遠隔授業（eラーニング）の聴講、就職に関する情報提供の支援等、体制を整備している。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除を特別措置として実施したほか、大学の30周年記念奨学金の給付等の経済的支援を行っている。